

平成14年3月期 決算短信(非連結)



平成14年5月23日

会社名 川重冷熱工業株式会社

登録銘柄

コード番号 6414

本店所在都道府県

(URL <http://www.khi.co.jp/corp/kte>)

滋賀県

問い合わせ先 責任者役職名 取締役 企画室長
氏名 有住 太利

TEL (077) 563-1111

決算取締役会開催日 平成14年5月23日

中間配当制度の有無 有 無

定時株主総会開催日 平成14年6月27日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株) 無

親会社名 川崎重工業株式会社(コード番号:7012)

親会社における当社の株式保有比率 83.0%

1. 14年3月期の業績(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(1) 経営成績 (注)金額は百万円未満を切捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	16,699	(3.5)	951	(10.7)	905	(16.3)
13年3月期	17,303	(2.3)	859	(187.6)	778	(206.3)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	488 (70.2)	29 4	—	13.7	6.7	5.4
13年3月期	287 (—)	17 6	—	8.8	5.6	4.5

(注) 1. 持分法投資損益 14年3月期 - 百万円 13年3月期 - 百万円

2. 期中平均株式数 14年3月期 16,828,823株 13年3月期 16,830,000株

3. 会計処理の方法の変更 有 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
14年3月期	8 00	0 0	8 00	134	27.5	3.6
13年3月期	6 00	0 0	6 00	100	35.2	3.0

(注) 14年3月期期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭 記念配当 2円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	12,869	3,758	29.2	223 32
13年3月期	13,998	3,374	24.1	200 51

(注) 1. 期末発行済株式数 14年3月期 16,827,690株 13年3月期 16,829,090株

2. 期末自己株式数 14年3月期 2,310株 13年3月期 910株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年3月期	1,618	77	1,111	897
13年3月期	84	306	49	467

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	8,200	300	90	0 0	—	—
通期	16,400	800	270	—	6 00	6 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16円4銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する見通し・計画に基づく予測が含まれており、経済情勢・競合状況や不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる場合があります。

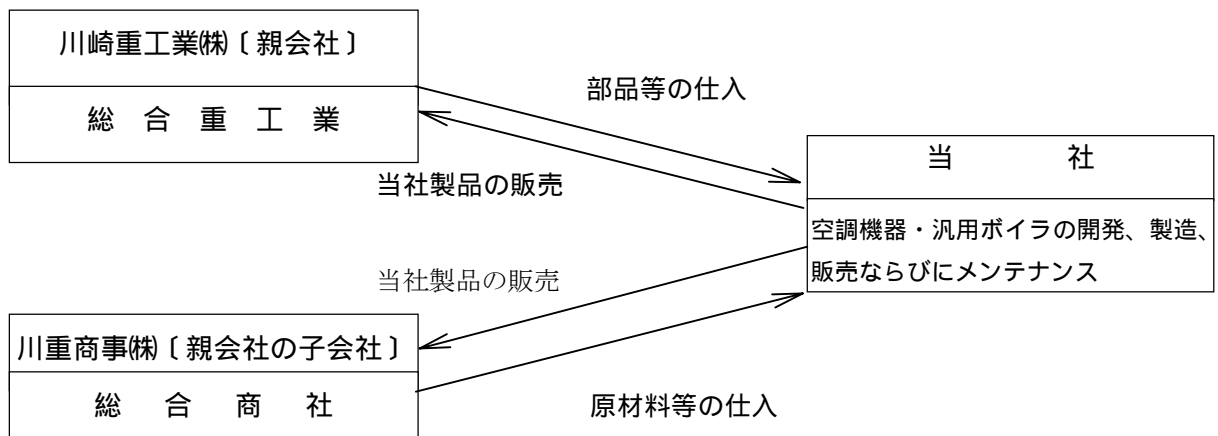
なお、上記業績予想に関連する事項は、添付資料の3ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社は、都市ガス・灯油・排熱などを燃料として、主にビル等の冷暖房用の冷水及び温水を作る「吸収冷温水機」などの開発・製造・販売・メンテナンスを行う空調事業と、廃熱ボイラ・水管ボイラなどの「汎用ボイラ」の開発・製造・販売・サービスを行うボイラ事業の2つの事業を営んでおりますが、当社独自の企業集団は有しておりません。

当社の親会社川崎重工業株式会社は、当社を含め子会社 105 社及び関連会社 30 社によって構成された企業集団を有し、同社を中心として船舶・車両事業、航空宇宙事業、ガスタービン・機械事業、プラント・環境・鉄構事業、汎用機事業及びその他の事業を営んでおりますが、グループ内において当社はガスタービン・機械事業区分に位置付けされております。

また、当社の関連当事者としては、親会社の子会社である川重商事株式会社があります。当社と川崎重工業株式会社及び川重商事株式会社との取引を図示しますと次のとおりとなります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営は、「イキレトカパニの構築」をめざし、顧客のニーズにあった商品を業界一級の技術で提供することにより適正利益を確保し、株主には適正な配当を行うとともに、従業員および全事業従事者のために人間性豊かでゆとりのある業務遂行と暮らしを創造し続けながら、社会に貢献することを基本に運営しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は株主に対する配当の継続を経営の重要政策の一つとして位置づけており、企業体質の強化を図りつつ業績向上に邁進する所存であります。この観点に立って、収益状況のみならず財務体質、将来の事業展開等を総合勘案しながら、適正な配当を決定していきたく考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略の基本方針

空調機器と汎用ボイラの製品開発力をベースに製品品質の向上と顧客満足度向上活動を推進しつつ、これらの機器・付帯設備を含むシステムの販売とメンテナンスの拡大を図るとともに、関連する成長分野へも積極的にチャレンジして収益力の向上を図る所存であります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、雇用環境の悪化から個人消費が落ち込み、また民間設備投資の回復も見られないまま依然として先行き不透明な状況が続いており、低調に推移いたしました。

このような厳しい経営環境のもとで当社は事業のより一層の充実を図るべく、組織体制を製品ごとの販売・サービス一貫体制へ改編し、さらには拠点体制を拡充するなど、全社を挙げて積極的に事業運営に取り組み、一定の成果を上げることができました。

即ち、機器本体の受注・売上高は、空調・ボイラいずれの製品においても景気低迷と需要減少の影響から、全体として前期を下回ることになりましたが、利益面におきましては、諸改善活動が奏効し、売上高減少にもかかわらず前期を大きく上回りました。

具体的には以下のとおりです。

まず受注高、売上高につきましては、全社的には、受注高は、前期比 7.8%減の 161 億 27 百万円、売上高は、前期比 3.5%減の 166 億 99 百万円と、共に前期を下回りました。

空調事業につきましては、受注高は、機器本体が低調な設備投資の影響で減少のやむ無きに至りましたが、改修改造工事・メンテナンス関係では、巡回サービス強化の効果もあり堅調に推移しました。事業全体では前期比 2.3%減の 111 億 23 百万円となりました。売上高は、受注減少の影響により、前期比 5.3%減の 113 億 6 百万円となりました。

ボイラ事業につきましては、受注高は、新たに市場に投入した大型貫流ボイラが成果を上げつつありますが、機器本体の主力機種の水管・炉筒煙管・排熱ボイラの減少を補うに至らず、改修改造工事・メンテナンスも減少したことにより前期比 18%減の 50 億 4 百万円となりました。売上高は、機器本体の受注残高が多かったことにより前期比 0.6%増の 53 億 92 百万円となりました。

次に利益面では、収益性の高い空調機器新製品の売上構成比率を高めたこと、さらには空調・ボイラ両事業におけるコストダウンをはじめ諸費用の低減も結実した結果、経常利益は、前期比 1 億 27 百万円増の 9 億 5 百万円、当期純利益は、遊休土地売却益もあり前期比 2 億 1 百万円増の 4 億 88 百万円となりました。

なお当期から、事業区分を従来の空調機器、汎用ボイラ、改修改造工事・メンテナンスの 3 区分から、空調事業、ボイラ事業の 2 区分に変更して記載しております。

(2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は一部に明るい兆しが見え始めているものの、特に当社関連の業界におきましては、これから優勝劣敗の厳しい競争が本格化するものと思われれます。

こうした中において当社は、引き続き既納入機のお客様への質の高いサービスを提供し、改修改造工事・メンテナンスの潜在需要の掘り起こしによりこれの拡大を目指すとともに、機器本体の市場の主流となりつつあるリプレース需要を確保し、安定経営の継続を図ります。

同時に空調事業においては、平成14年度には前述の収益性の高い新製品で売上構成の大半を占める迄高めることによる更なる改善、周辺機器も含めた提案型サービス事業の展開による規模の伸長などにより、事業基盤をより一層確固たるものにするほか、世界トップレベルの技術力を駆使して次世代型新製品を世に送り出し、当社製品に対する顧客各位からの高い評価を不動のものにしてまいります。

またボイラ事業においては、社会的要請である省エネ・省資源に的確に答えるべく、排熱利用技術の高度化に従来にもまして注力すると同時に、現在の市場の主流である貫流ボイラについてもより競争力のある商品を市場に投入し、事業体質を強化します。

全般的事項としては、より一層の経営基盤の確立を図るべく、これらと併行してIT化を柱とした業務効率化や生産体制合理化による生産性の向上に加え、資材費をはじめとする諸費用の低減に引き続き注力し、収益構造のより一層の強化を図る所存です。

(3) 財政状態

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上高が減少しましたが、利益の増加により前期比15億33百万円増加し、16億18百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、遊休資産売却収入の増加などにより前期比2億28百万円増加し、77百万円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の圧縮などにより前期比11億60百万円減少し、11億11百万円となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、4億29百万円増加し、8億97百万円となりました。

4. 財務諸表

(1)貸借対照表

(単位:千円)

科 目	当 期 (平成14年3月31日)		前 期 (平成13年3月31日)		増 減 (△印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
I 流 動 資 産	8,928,851	69.4	10,011,983	71.5	△ 1,083,131
現金及び預金	897,351		477,644		419,706
受取手形	2,300,016		3,048,067		△ 748,050
売掛金	4,067,720		4,739,025		△ 671,304
自己株式	—		428		△ 428
製品	4,833		7,200		△ 2,367
原材料	530,553		581,036		△ 50,482
仕掛品	833,781		993,147		△ 159,366
貯蔵品	23,857		30,172		△ 6,314
前払費用	2,505		7,477		△ 4,972
繰延税金資産	196,251		110,555		85,696
未収入金	81,922		37,872		44,050
その他の流動資産	3,640		4,202		△ 561
貸倒引当金	△ 13,583		△ 24,846		11,262
II 固 定 資 産	3,940,490	30.6	3,986,657	28.5	△ 46,167
有形固定資産	(2,226,959)	(17.3)	(2,339,254)	(16.7)	(△112,295)
建物	817,113		856,931		△ 39,818
構築物	197,151		207,814		△ 10,663
機械装置	697,984		727,722		△ 29,738
車両運搬具	74,665		70,472		4,192
工具器具備品	183,471		176,605		6,865
土地	244,085		258,379		△ 14,294
建設仮勘定	12,488		41,327		△ 28,839
無形固定資産	(168,391)	(1.3)	(177,998)	(1.3)	(△ 9,607)
特許権	24,712		28,285		△ 3,572
ソフトウェア	130,702		136,911		△ 6,209
施設利用権	419		463		△ 43
電話加入権	12,555		12,337		218
投資その他の資産	(1,545,139)	(12.0)	(1,469,404)	(10.5)	(75,734)
投資有価証券	46,309		67,333		△ 21,023
差入保証金	259,945		243,032		16,912
会員権	37,233		62,792		△ 25,558
繰延税金資産	1,220,203		1,103,233		116,969
その他の資産	14,863		22,166		△ 7,302
貸倒引当金	△ 33,416		△ 29,153		△ 4,262
資 産 合 計	12,869,341	100.0	13,998,641	100.0	△ 1,129,299

(単位:千円)

科 目	当 期 (平成14年3月31日)		前 期 (平成13年3月31日)		増 減 (△印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
I 流 動 負 債	5,570,696	43.3	7,080,266	50.6	△ 1,509,569
支 払 手 形	1,629,693		1,742,489		△ 112,796
買 掛 金	2,034,229		2,471,131		△ 436,901
短 期 借 入 金	440,000		1,450,000		△ 1,010,000
未 払 金	72,008		110,074		△ 38,066
未 払 法 人 税 等	394,394		350,122		44,271
未 払 消 費 税 等	104,725		123,568		△ 18,843
未 払 費 用	240,315		233,335		6,979
前 受 金	71,811		62,168		9,643
預 り 金	38,203		39,856		△ 1,653
前 受 収 益	415		626		△ 210
賞 与 引 当 金	471,000		378,000		93,000
製 品 保 証 引 当 金	21,700		—		21,700
設 備 支 払 手 形	37,199		108,892		△ 71,693
その他の流動負債	15,000		10,000		5,000
II 固 定 負 債	3,540,567	27.5	3,543,854	25.3	△ 3,287
退 職 給 付 引 当 金	3,452,567		3,493,254		△ 40,687
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	66,300		50,600		15,700
製 品 保 証 引 当 金	21,700		—		21,700
負 債 合 計	9,111,263	70.8	10,624,121	75.9	△ 1,512,857
(資 本 の 部)					
I 資 本 金	1,460,500	11.4	1,460,500	10.4	0
II 資 本 準 備 金	1,228,500	9.5	1,228,500	8.8	0
III 利 益 準 備 金	168,800	1.3	156,800	1.1	12,000
IV その他の剰余金	897,477	7.0	528,719	3.8	368,757
当 期 未 処 分 利 益	897,477		528,719		368,757
V その他有価証券評価差額金	3,922	0.0	—	—	3,922
VI 自 己 株 式	△ 1,122	0.0	—	—	△ 1,122
資 本 合 計	3,758,078	29.2	3,374,519	24.1	383,558
負 債 ・ 資 本 合 計	12,869,341	100.0	13,998,641	100.0	△ 1,129,299

(2) 損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	当 期 (自平成13年4月1日) (至平成14年3月31日)		前 期 (自平成12年4月1日) (至平成13年3月31日)		増 減 (△印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
I 売 上 高	16,699,001	100.0	17,303,064	100.0	△ 604,062
II 売 上 原 価	11,995,324	71.8	12,715,031	73.5	△ 719,706
III 売上総利益	4,703,676	28.2	4,588,033	26.5	115,643
III 販売費及び一般管理費	3,751,901	22.5	3,728,449	21.5	23,451
IV 営業利益	951,775	5.7	859,583	5.0	92,191
IV 営業外収益	22,914	0.1	28,966	0.1	△ 6,051
受取利息	1,165		2,270		△ 1,105
団体生命保険金受入金	5,597		7,997		△ 2,399
不動産賃貸収入	7,306		7,306		0
仕入割引	2,980		3,592		△ 611
その他の他	5,863		7,799		△ 1,935
V 営業外費用	69,649	0.4	110,222	0.6	△ 40,572
支払利息	12,930		20,565		△ 7,635
仕掛品処分損	3,170		16,531		△ 13,360
原材料処分損	20,995		27,886		△ 6,891
その他の費用	32,553		45,239		△ 12,686
経常利益	905,040	5.4	778,327	4.5	126,713
VI 特別利益	297,875	1.8	107,585	0.6	190,290
土地売却益	297,875		107,585		190,290
VII 特別損失	270,660	1.6	294,069	1.7	△ 23,408
固定資産除却損	—		15,291		△ 15,291
退職給付会計基準 変更時差異償却	205,078		205,078		0
過年度役員退職 慰労引当金繰入額	—		73,700		△ 73,700
投資有価証券評価損	27,757		—		27,757
会員権評価損	37,825		—		37,825
税引前当期純利益	932,255	5.6	591,843	3.4	340,411
法人税、住民税及び事業税	649,000	3.9	499,000	2.9	150,000
法人税等調整額	△ 205,476	△ 1.2	△ 194,305	△ 1.1	△ 11,171
当期純利益	488,732	2.9	287,149	1.6	201,583
前期繰越利益	408,745		241,570		167,174
当期末処分利益	897,477		528,719		368,757

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	
	当 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	前 期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税引前当期純利益	932,255	591,843
2. 減価償却費	365,849	376,919
3. 退職給付引当金(役員含む)の増減額(減少は△)	△ 24,987	223,001
4. 賞与引当金の増減額(減少は△)	93,000	△ 12,100
5. 製品保証引当金の増加額	43,400	-
6. 貸倒引当金の増減額(減少は△)	△ 7,000	13,000
7. 受取利息及び受取配当金	△ 2,394	△ 3,654
8. 支払利息	12,930	20,565
9. 土地売却益	△ 297,875	△ 107,585
10. 固定資産除却損	13,346	24,922
11. 投資有価証券評価損	27,757	-
12. 会員権評価損	25,558	4,303
13. 売上債権の増減額(増加は△)	1,435,319	△ 314,484
14. たな卸資産の増減額(増加は△)	218,590	△ 31,318
15. 仕入債務の減少額	△ 549,698	△ 359,258
16. 未払消費税等の増減額(減少は△)	△ 18,843	16,392
17. その他流動資産の増減額(増加は△)	△ 38,844	5,959
18. その他流動負債の増減額(減少は△)	11,675	△ 148
19. その他	△ 7,057	37
小計	2,232,979	448,394
20. 利息及び配当金の受取額	2,188	3,719
21. 利息の支払額	△ 11,634	△ 19,727
22. 法人税等の支払額	△ 604,728	△ 347,461
23. 営業活動によるキャッシュ・フロー	1,618,806	84,925
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
24. 定期預金の払戻による収入	10,000	-
25. 有価証券取得による支出	-	△ 26,846
26. 有形固定資産の取得による支出	△ 347,606	△ 332,260
27. 有形固定資産の売却による収入	313,331	117,936
28. 無形固定資産の取得による支出	△ 36,307	△ 62,135
29. 差入保証金(敷金等)の増加額	△ 16,912	△ 2,724
30. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 77,494	△ 306,030
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
31. 短期借入金の純増減額(純減少は△)	△ 1,010,000	100,000
32. 配当金の支払額	△ 100,918	△ 50,607
33. その他	△ 686	△ 5
34. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,111,605	49,386
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少は△)	429,706	△ 171,718
V 現金及び現金同等物の期首残高	467,644	639,363
VI 現金及び現金同等物の期末残高	897,351	467,644

(4)利益処分案

(単位:円)

期 別 科 目	当 期 (案) (自 平成 13 年 4 月 1 日) (至 平成 14 年 3 月 31 日)		前 期 (自 平成 12 年 4 月 1 日) (至 平成 13 年 3 月 31 日)	
	金 額		金 額	
I 当期未処分利益		897,477,672		528,719,977
II 利益処分額				
利益準備金	—		12,000,000	
配当金	134,621,520		100,974,540	
(1 株につき)	(8.00)		(6.00)	
役員賞与金	15,700,000		7,000,000	
(うち監査役賞与金)	(1,600,000)		(840,000)	
任意積立金				
別途積立金	300,000,000	450,321,520	—	119,974,540
IV 次期繰越利益		447,156,152		408,745,437

1株当たり配当金の内訳

	当期			前期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通配当	6 00	—	6 00	6 00	—	6 00
創立30周年記念配当	2 00	—	2 00	—	—	—

(5) 重要な会計方針

1 . たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品 ……個別法による原価法により評価しております。

(2) 原材料・貯蔵品 ……移動平均法による原価法により評価しております。

2 . 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）により評価しております。

時価のないもの ……移動平均法による原価法により評価しております。

3 . 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

4 . 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 製品保証引当金

保証期間中の製品に係る保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に当期の売上に対応する保証費用の見積額を計上し、保証期間に亘り均等に取崩すこととしております。

（会計処理の変更）

保証期間中の製品の保証に対する費用は、従来、実際に保証費用が発生したときに計上してはりましたが、当期より、過去の実績を基礎に当期の売上に対応する保証費用の見積額を製品保証引当金として計上する方法に変更しました。

この変更は、保証内容を充実させた新製品の売上構成比率の伸張に対応し、財務内容の健全化と期間損益のより一層の適正化を図るために行ったものであります。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ 43,400 千円減少しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,025,390千円)については、5年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6.キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期的な投資であります。

7.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追 加 情 報

1.金融商品会計

その他有価証券のうち時価のあるものについては、当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、移動平均法による原価法から期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)に変更しております。

この結果、その他有価証券評価差額金 3,922 千円を資本の部に計上し、繰延税金負債 2,810 千円は投資等の繰延税金資産と相殺をしております。

2.貸借対照表

前期まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

(注 記 事 項)

【貸借対照表関係】

	(当 期)	(前 期)
	(千 円)	(千 円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,152,474	4,924,674
2. 授権株式数	56,000,000 株	56,000,000 株
発行済株式総数	16,830,000 株	16,830,000 株
自己株式数	2,310 株	910 株
当期中の発行済株式数の増減	該当事項はありません	
3. 関係会社に対する資産及び負債		
売 掛 金		154,970
4. 保証債務		
従業員住宅資金の銀行借入金に対する保証	110,925	165,929
5. 配当制限		
商法第 290 条第 1 項 6 号に規定する純資産 額の増加額		
その他有価証券評価差額金	3,922	
6. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含ま れております。		
受 取 手 形	296,822	477,713
支 払 手 形	27,296	42,365
設備支払手形	8,872	5,888

【損益計算書関係】

	(当 期)	(前 期)
	(千 円)	(千 円)
1. 関係会社との取引		
不動産賃貸収入	7,306	7,306
2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
給与・手当	779,830	768,832
福利厚生費	170,428	155,076
賞与引当金繰入額	109,500	84,500
退職給付費用	67,072	65,806
役員退職慰労引当金	15,700	18,200
営業見積費	1,054,051	1,205,064
アフターサービス費	498,658	452,506
研究開発費	313,088	272,533
3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	313,088	272,533

【キャッシュ・フロー計算書関係】

	(当 期)	(前 期)
	(千円)	(千円)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	897,351	477,644
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	<u> </u>	<u>10,000</u>
現金及び現金同等物	897,351	467,644

【リース取引関係】

	(当 期)	(前 期)
	(千円)	(千円)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(支払利子込み法により算定しております)		
(1) リース物件の取得価額相当額		
減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
取得価額相当額	89,620	93,621
減価償却累計額相当額	<u>66,639</u>	<u>62,553</u>
期末残高相当額	22,980	31,067
なお、リース物件の内容は、「工具、器具及び備品」であります。		
(2) 未経過リース料の期末残高相当額		
1 年 以 内	12,088	17,248
1 年 超	<u>10,891</u>	<u>13,819</u>
計	22,980	31,067
(3) 支払リース料、減価償却費相当額		
支払リース料	16,951	21,279
減価償却費相当額	16,951	21,279

なお、減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

【有価証券】

(当期)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

(単位:千円)

区分	取得原価	貸借対照表計上額	差額
株式	26,598	33,332	6,734

2. 時価のない有価証券(平成14年3月31日現在)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	12,977

(注) 当期において、その他有価証券で時価のある株式について27,757千円減損処理を行っております。

(前期)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	評価差額金額	繰延税金資産相当額
上場株式 (店頭売買株式を含む)	54,356	39,669	8,555	6,130

2. 時価のない有価証券(平成13年3月31日現在)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	12,977

(注) 前期においては、その他有価証券で時価のあるものについて時価評価を行っておりません。

【デリバティブ取引】

該当事項はありません。

【持分法投資損益】

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

当期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(1)親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 兼任等	事業上 の関係				
親会社	川崎重工業株	神戸市 中央区	81,426,590	船舶、車両、航 空宇宙、一般機 械、コンシューマ プロダクツ等	直接 83.52%	転籍13人 兼任4人 (同社取締 役1人、同 社従業員 3人)	土地賃貸	土地賃貸	7,306	—	—

(2)兄弟会社等

(単位:千円)

属性	会社等 の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会 社	川重商事(株)	神戸市 中央区	600,000	機械類、鉄鋼 製品、空調機器 車両の販売	なし	なし	当社製品の 販売	空調機器・ ボイラ等の 販売	1,219,592	受取手形 及び売掛金	587,237

(注) 1. 取引金額には消費税は含まず、期末残高には消費税が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社の採算を考慮の上、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によ
ております。

前期(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(1)親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 兼任等	事業上 の関係				
親会社	川崎重工業株	神戸市 中央区	81,426,590	船舶、車両、航 空宇宙、一般機 械、コンシューマ プロダクツ等	直接 83.53%	転籍13人 兼任4人 (同社取締 役1人、同 社従業員 3人)	当社製品の 販売	空調機器・ ボイラ等の 販売	464,557	売掛金	154,970
							土地賃貸	土地賃貸	7,306	—	—

(2)兄弟会社等

(単位:千円)

属性	会社等 の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会 社	川重商事(株)	神戸市 中央区	600,000	機械類、鉄鋼 製品、空調機器 車両の販売	なし	なし	当社製品の 販売	空調機器・ ボイラ等の 販売	1,011,277	受取手形 及び売掛金	884,380

(注) 1. 取引金額には消費税は含まず、期末残高には消費税が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社の採算を考慮の上、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によ
ております。

【税効果会計関係】

	(当 期)	(前 期)
	(千円)	(千円)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)		
貸倒引当金損金算入限度超過額	12,976	10,779
賞与引当金損金算入限度超過額	144,966	75,282
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,089,288	1,037,424
未払事業税	34,459	29,840
繰延税金負債(固定)との相殺	2,810	-
その他	<u>137,575</u>	<u>60,462</u>
(繰延税金資産 小計)	1,416,455	1,213,788
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差益	2,810	
繰延税金資産(固定)との相殺	<u>2,810</u>	<u>-</u>
(繰延税金負債 小計)	-	-
繰延税金資産純額	<u><u>1,416,455</u></u>	<u><u>1,213,788</u></u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	41.7 %	41.7 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0	5.8
住民税均等割等	2.4	3.3
その他	<u>0.4</u>	<u>0.6</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>47.5</u></u>	<u><u>51.4</u></u>

【退職給付】

	(当 期)	(前 期)
	(千円)	(千円)
1.採用している退職給付制度の概要		
当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。		
2.退職給付債務に関する事項（期末現在）		
(1)退職給付債務	4,205,947	4,311,732
<u>(2)年金資産</u>		
(3)未積立退職給付債務((1) + (2))	4,205,947	4,311,732
(4)未認識過去勤務債務		
(5)未認識数理計算上の差異	138,146	1,834
<u>(6)会計基準変更時差異の未処理額</u>	615,234	820,312
(7)退職給付引当金((3) + (4) + (5) + (6))	3,452,567	3,493,254
3.退職給付費用に関する事項		
(1)勤務費用	151,572	154,364
(2)利息費用	150,910	152,118
(3)過去勤務債務の費用処理額		
(4)数理計算上の差異の費用処理額	183	
<u>(5)会計基準変更時差異の費用処理額</u>	205,078	205,078
(6)退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	507,377	511,561
4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（期末現在）		
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2)割引率	3.0%	3.5%
(3)数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
(4)会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年

5. 生産、受注及び販売の状況

当期より事業区分を、空調機器、汎用ボイラ、改修工事・メンテナンスの3区分より空調事業、ボイラ事業の2区分に変更しております。なお、前期は新区分に組替えております。

(1) 生産実績

(単位:千円)

事業区分	当 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	前 期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	増減率
空 調 事 業	11,306,937	11,944,270	% △ 5.3
ボ イ ラ 事 業	5,389,336	5,360,689	0.5
合 計	16,696,274	17,304,959	△ 3.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

(単位:千円)

事業区分	当 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	前 期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	増減率
空 調 事 業	11,123,296	11,386,621	% △ 2.3
ボ イ ラ 事 業	5,004,518	6,100,026	△ 18.0
合 計	16,127,815	17,486,647	△ 7.8

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位:千円)

事業区分	当 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	前 期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	増減率
空 調 事 業	11,306,937	11,944,270	% △ 5.3
ボ イ ラ 事 業	5,392,064	5,358,794	0.6
合 計	16,699,001	17,303,064	△ 3.5

- (注) 1. 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。
2. 総販売実績に対する輸出高の割合は10%未満であります。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 役員の変動

(平成14年6月27日付)

1. 代表取締役の変動

(1) 新任候補

代表取締役社長 門脇 文武 (現顧問)

(2) 退任予定

高 畠 修 藏 (現代表取締役社長、相談役に就任予定)

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

取締役ボイラ事業総括部長 岡 田 正 宏 (現理事 ボイラ事業総括部副総括部長)

取締役滋賀工場長 永 井 修 造 (現理事 滋賀工場副工場長)

非常勤取締役 長 谷 川 聰 (現川崎重工業株式会社 理事
ガスタービン・機械カンパニー付
兼企画本部長)

(2) 新任監査役候補

常勤監査役 鈴 木 和 彦 (現取締役滋賀工場長)

非常勤監査役 高 尾 光 俊 (社外監査役に就任予定、
現川崎重工業株式会社ガスタービン・
機械カンパニー企画本部副本部長)

(3) 退任予定取締役

田 辺 照 夫 (現常務取締役)

田 口 正 巳 (現常務取締役、非常勤顧問に就任予定)

鈴 木 和 彦 (現取締役、常勤監査役に就任予定)

池 田 光 昭 (現非常勤取締役)

(4) 退任予定監査役

市 原 實 (現常勤監査役)

(5) 昇格予定取締役

常務取締役商品開発室長 中 島 邦 彦 (現取締役商品開発室長)